

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月19日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井明夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号
【電話番号】	092-471-2479（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役福岡本社担当 富永真理
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	48,212	53,118	58,971	101,533	116,199
経常利益 (百万円)	1,771	1,767	1,947	5,014	4,563
中間(当期)純利益 (百万円)	1,364	695	684	3,395	1,653
純資産額 (百万円)	50,717	54,865	53,642	53,336	53,314
総資産額 (百万円)	81,844	84,391	84,798	84,578	84,992
1株当たり純資産額 (円)	1,240.65	1,294.67	1,316.71	1,305.30	1,308.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33.38	17.01	17.52	83.07	40.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	62.7	60.7	63.1	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,390	1,503	2,939	6,260	4,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56	△1,654	△1,954	△2,071	△1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,273	△3,266	△848	△7,127	△5,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,762	7,371	8,754	10,789	8,611
従業員数 (人)	2,169	2,695	2,809	2,463	2,656
(外、平均臨時雇用者数)	(8,137)	(8,798)	(9,574)	(8,577)	(9,799)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	33,409	4,645	5,180	37,584	8,975
経常利益 (百万円)	613	587	492	409	322
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,368	385	593	△1,357	610
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189
純資産額 (百万円)	46,431	46,285	44,012	47,029	43,785
総資産額 (百万円)	68,020	58,992	59,711	65,178	58,422
1株当たり純資産額 (円)	1,135.80	1,132.79	1,126.20	1,150.97	1,120.37
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失(△)金額 (円)	△33.46	9.42	15.17	△33.20	15.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	68.3	78.5	73.7	72.2	74.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,537 (5,888)	99 (259)	125 (309)	139 (3,319)	110 (343)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第57期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

5 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第58期中以降の主要な経営指標等は第57期以前と比較して大きく変動しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) セントレスタ㈱	東京都 中央区	10	外食事業	66.6	3	運転資金の 貸付	—	—
(連結子会社) 北京楽雅餐飲管理有限公 司	中国 北京市	1,000 千米ドル	外食事業	100.0	3	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	2,218 (8,757)
食品事業	217 (415)
機内食事業	179 (195)
ホテル事業	69 (198)
全社(共通)	126 (9)
合計	2,809 (9,574)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	125 (309)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業をはじめとする輸出関連業種を中心に企業収益が底堅く推移し、設備投資及び雇用の増勢が続くなど、依然として緩やかな回復基調にあると考えております。こうした中で個人消費につきましては、原油高や税制改正による税負担感の増加もあり、先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

当飲食業界におきましては、個人消費が弱含みであっても比較的景気回復の恩恵を受けやすく、ファーストフードなど一部業態においては復調が鮮明になりつつありますが、全体としては必ずしも回復基調にあるとは言えない状況が続いております。さらには、食品偽装問題や消費期限・成分等の表示不備問題が大きく取り沙汰されるなど、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、子会社がそれぞれの特徴を生かしながら、それぞれの事業領域において売上の増加に努めるとともに、グループ全体で経営の効率化に注力してまいりました。また、日々関心が高まる「食の安心・安全」への取り組みをグループ全体として強化するため、品質衛生管理部を強化再編するなど、外食事業を主力とする企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間において、売上高は58,971百万円（前年同期比+11.0%）、営業利益は1,747百万円（前年同期比+14.4%）、経常利益は1,947百万円（前年同期比+10.2%）、中間純利益は684百万円（前年同期比△1.5%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれのお客様の利用目的に応じた各種飲食業態を展開しております。

ロイヤルホストでは既存店の売上増加と生産性向上を目的として、ソフトとハードの両面から新たな取り組みを進めております。ソフト面では、販促活動の見直しや人員配置・作業分担の適正化に取り組み、お客様の満足度と生産性を同時に向上させるべく、業務改革を進めております。ハード面では、売上の回復を図るため、居住性と視認性に重点を置いた、従来にはないタイプの改装を実験的にスタートさせたほか、各地域において独自性を生かした業態転換、改装を実施しております。また、その他の業態においても、カジュアルレストラン「シズラー」が6年ぶりの出店を行うなど、新たな成長に向けた動きをスタートしております。

こうした取り組みによる成果に加え、M&Aによる事業基盤の拡大もあり、売上高は48,577百万円（前年同期比+11.2%）、営業利益は868百万円（前年同期比+15.9%）とそれぞれ伸張いたしました。

(食品事業)

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携を強化し、販売力向上に努めております。その成果もあり、当中間期においては当社グループ外のチェーン店及びコンビニエンスストア向けの販売が好調に推移いたしました。また、各製造拠点においては、一つ一つの作業内容の見直しを進め、製造部門全体の生産性向上に注力いたしました。

この結果、売上高は3,372百万円（前年同期比+8.4%）、営業利益は207百万円（前年同期比+2.8%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港における事業を中心に引き続き堅調に推移しております。当社グループが機内食を搭載する路線の一部運休による減収もありましたが、新規就航路線に係る受注獲得と既存路線増便による増収が上回り、売上高は3,048百万円（前年同期比+4.4%）、営業利益は554百万円（前年同期比+11.9%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、ホテル数の増加に伴うブランド知名度向上などの相乗効果もあり、既存ホテルが着実に顧客獲得・売上伸張を続けております。また、当中間期においては、今後の新ブランドとなる「リッチモンドホテル」を福岡天神と長崎に新設したことも、売上の増加に貢献しております。この結果、売上高は3,974百万円（前年同期比+16.9%）、営業利益は597百万円（前年同期比+8.7%）と増収増益基調を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,383百万円（+18.8%）増加し、当中間連結会計期間末には、8,754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,435百万円収入が増加し、2,939百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ443百万円増加し3,532百万円となりました。また、法人税等の還付額増加453百万円及び支払額減少539百万円があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ299百万円支出が増加し、1,954百万円の支出となりました。これは、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となった会社の株式取得による支出（純キャッシュ・フロー）が541百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,418百万円支出が減少し、848百万円の支出となりました。これは、長短借入金の純返済額が2,514百万円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	4,817	99.0
合計	4,817	99.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
外食事業	48,577	111.2
食品事業	3,372	108.4
機内食事業	3,048	104.4
ホテル事業	3,974	116.9
合計	58,971	111.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次の通り定めております。

① 基本方針の内容

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付けであっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買収提案についての判断は、当然、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものです。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は、①お客様のニーズに最適な形で安心・安全な“食”を提供しうるグループの総合力、②お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーと長年にわたり培ってきた信頼関係、③グループ内で浸透を図ってきたホスピタリティ精神の普遍性、④熟成された企業文化、⑤従業員の高い倫理観とモチベーション、にあります。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社および当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付けの提案を受けた際には、上記事項のほか、当社及び当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社及び当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付けが当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

こうした事情に鑑みると、当社株式に対する大量買付けが行われた際に、当該大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量買付けを抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年2月16日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的な内容を決定しました。本プランは平成19年3月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいて導入されており、その概要は次の通りであります。

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付けもしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

(b) 新株予約権無償割当ての利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

(c) 取締役の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、独立性の高い社外監査役1名、有識者2名により構成されております。

(d) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

当社は、定時株主総会における承認可決の決議がなされた上で本プランを導入させていただいております。具体的には、当社株主総会において、当社定款の定めに基づく本プランに係る委任決議がなされることにより、本プランは導入されております。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、上記の委任決議を撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されること（いわゆる「サンセット条項」の定め）になり、その意味で、本プランの導入及び消長は、専ら株主の皆様的意思に基づくこととなっております。

(b) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社経営陣からの独立性が高い当社社外監査役1名及び社外の有識者2名で構成される特別委員会を設置しております。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、かかる特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行います。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(c) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(e) デッドハンド型やスローハンド型ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。さらに、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(f) 本プランの合理性と買収防衛策に関する指針について

本プラン導入にあたっては、当社の企業価値ひいては当社株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、そのため上記(a)から(e)等により本プランの合理性を高める工夫をしております。なお、当然ながら、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、セントレスタ(株)が新たに連結子会社となったことにより、同社のレストラン店舗等が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
セントレスタ(株)	日本橋ランドマーク店他 59店舗 (東京都中央区他)	外食事業	店舗	8	4	9	87 (1,110)	109	203

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等の計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
ロイヤル(株)	外食事業	関東地区	1	平成19年4月
ロイヤル西日本(株)	外食事業	九州地区	2	平成19年4月
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	外食事業	関東地区	1	平成19年4月
アールエヌティールホテルズ(株)	ホテル事業	九州地区	2	平成19年6月
—	合計	—	6	—

(3) 重要な設備の除却等の計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
ロイヤル(株)	外食事業	関東地区	2	平成19年3月
ロイヤル(株)	外食事業	中国地区	1	平成19年1月
アールアンドアイダイニング(株)	外食事業	関東地区	2	平成19年1月
—	合計	—	5	—

(4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル西日本㈱	外食事業	九州地区	2	店舗	105	—	105	平成19年6月	平成19年10月	463㎡ 192席
北京楽雅餐飲管理 有限公司	外食事業	海外 (中国)	2	店舗	87	5	82	平成19年4月	平成19年12月	351㎡ 138席
—	合計	—	4	—	192	5	187	—	—	814㎡ 330席

- (注) 1 今後の所要金額187百万円につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル㈱	外食事業	店舗	九州地区	1
ロイヤル西日本㈱	外食事業	店舗	九州地区	1
—	合計	—	—	2

なお、上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗撤退損失引当金として73百万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,336,189	42,336,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	42,336,189	42,336,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	42,336,189	—	13,676	—	23,936

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,374	7.97
江頭 憲子	福岡市早良区	1,675	3.96
財団法人江頭外食産業及びホ テル産業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.43
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.31
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,251	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.71
コカ・コーラウエストホール ディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.26
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	1.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	724	1.71
計	—	13,775	32.54

(注) 上記のほか、自己株式が3,255千株(7.69%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,255,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,043,800	390,438	—
単元未満株式	普通株式 36,689	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,336,189	—	—
総株主の議決権	—	390,438	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28-5	3,255,700	—	3,255,700	7.69
計	—	3,255,700	—	3,255,700	7.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,614	1,648	1,581	1,545	1,540	1,569
最低(円)	1,555	1,528	1,454	1,482	1,490	1,521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	7,371		8,754		8,611	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,884		4,369		4,348	
3 有価証券		300		39		339	
4 たな卸資産		2,237		2,193		2,084	
5 繰延税金資産		906		471		491	
6 その他		2,926		2,880		3,776	
貸倒引当金		△11		△10		△9	
流動資産合計		17,615	20.9	18,699	22.1	19,642	23.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	48,745		48,383		48,691	
減価償却累計額		33,772	14,972	34,431	13,951	34,330	14,361
(2) 機械装置 及び運搬具		8,686		8,597		8,600	
減価償却累計額		7,395	1,291	7,462	1,135	7,463	1,136
(3) 工具器具及び備品		18,451		19,035		18,718	
減価償却累計額		15,124	3,327	15,635	3,400	15,562	3,155
(4) 土地	※1		12,692		12,764		12,676
(5) 建設仮勘定			22		24		15
有形固定資産合計		32,305	38.3	31,275	36.9	31,346	36.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,932		—	
(2) 連結調整勘定		1,782		—		1,584	
(3) その他		702		720		755	
無形固定資産合計		2,485	2.9	2,652	3.1	2,339	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	6,577		7,484		6,914	
(2) 長期貸付金		31		24		27	
(3) 差入保証金		23,543		22,983		22,967	
(4) 繰延税金資産		1,488		1,340		1,400	
(5) その他		634		756		791	
貸倒引当金		△290		△420		△437	
投資その他の 資産合計		31,985	37.9	32,169	37.9	31,663	37.3
固定資産合計		66,775	79.1	66,098	77.9	65,349	76.9
資産合計		84,391	100.0	84,798	100.0	84,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	4,201		4,234		4,528	
2 短期借入金		10,810		9,150		8,299	
3 一年内返済 長期借入金	※1	2,869		2,699		2,860	
4 未払法人税等		757		838		1,039	
5 賞与引当金		—		246		314	
6 役員賞与引当金		—		29		35	
7 ポイントカード 引当金		220		205		213	
8 株主優待費用引当金		102		105		125	
9 店舗撤退損失引当金		38		73		30	
10 工場解体費用引当金		—		99		99	
11 その他	※1	6,449		6,346		6,425	
流動負債合計		25,447	30.2	24,027	28.3	23,972	28.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,692		5,575		6,179	
2 退職給付引当金		248		595		259	
3 繰延税金負債		190		65		349	
4 その他		946		891		917	
固定負債合計		4,077	4.8	7,128	8.4	7,705	9.1
負債合計		29,525	35.0	31,155	36.7	31,677	37.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,676	16.2	13,676	16.1	13,676	16.1
2 資本剰余金		23,942	28.4	23,942	28.2	23,942	28.2
3 利益剰余金		15,527	18.4	16,388	19.3	16,484	19.4
4 自己株式		△1,166	△1.4	△4,126	△4.8	△4,125	△4.9
株主資本合計		51,979	61.6	49,880	58.8	49,978	58.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		920	1.1	1,570	1.9	1,153	1.4
2 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		920	1.1	1,577	1.9	1,153	1.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,965	2.3	2,185	2.6	2,182	2.5
純資産合計		54,865	65.0	53,642	63.3	53,314	62.7
負債純資産合計		84,391	100.0	84,798	100.0	84,992	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			52,580	100.0		58,382	100.0		115,069	100.0	
II 売上原価			17,776	33.8		19,450	33.3		39,461	34.3	
売上総利益			34,804	66.2		38,931	66.7		75,608	65.7	
III その他の営業収入			537	1.0		589	1.0		1,129	1.0	
営業総利益			35,342	67.2		39,521	67.7		76,738	66.7	
IV 販売費及び一般管理費											
1 従業員給与・賞与	※1		13,765			15,262			29,392		
2 賃借料			6,714			8,713			15,114		
3 その他			13,334	33,814	64.3	13,798	37,774	64.7	28,050	72,557	63.1
営業利益			1,527	2.9		1,747	3.0		4,180	3.6	
V 営業外収益											
1 受取利息			13			12			18		
2 受取配当金			63			76			82		
3 連結調整勘定償却額			13			—			13		
4 持分法による 投資利益			—			62			38		
5 販売協力金収入			31			35			107		
6 その他			272	394	0.8	187	375	0.6	431	692	0.6
VI 営業外費用											
1 支払利息			54			103			146		
2 持分法による 投資損失			25			—			—		
3 その他			75	154	0.3	71	175	0.3	163	309	0.2
経常利益			1,767	3.4		1,947	3.3		4,563	4.0	
VII 特別利益											
1 受取営業補償金			—			173			—		
2 投資有価証券売却益			2			—			56		
3 固定資産売却益	※2		20			—			535		
4 土地収用益			97			—			98		
5 賃貸借契約等 受取解約金			128			—			136		
6 店舗賃借権等売却益	※3		—	247	0.5	—	173	0.3	442	1,268	1.1
VIII 特別損失											
1 固定資産売却損	※4		115			155			195		
2 減損損失	※5		111			108			782		
3 店舗撤退損失 引当金繰入額			16			73			30		
4 投資有価証券評価損			—			—			18		
5 賃貸借契約等 支払解約金			—			—			20		
6 工場解体費用 引当金繰入額			—			—			99		
7 品質衛生管理費用	※6		—			53			—		
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額			112	357	0.7	—	391	0.6	113	1,260	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,658	3.2		1,729	3.0		4,571	4.0	
法人税、住民税 及び事業税			573			725			1,806		
法人税等調整額			250	824	1.6	216	942	1.6	754	2,561	2.3
少数株主利益			139	0.3		102	0.2		356	0.3	
中間(当期)純利益			695	1.3		684	1.2		1,653	1.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
中間純利益	—	—	695	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△124	△2	△126
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,527	△1,166	51,979

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
中間純利益	—	—	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△309	△309	591	281
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△309	△309	591	155
平成18年6月30日 残高 (百万円)	920	920	1,965	54,865

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
中間純利益	—	—	684	—	684
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△96	△1	△98
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,388	△4,126	49,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	684
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	417	6	423	2	426
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	417	6	423	2	328
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,570	6	1,577	2,185	53,642

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
当期純利益	—	—	1,653	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	833	△2,961	△2,126
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
当期純利益	—	—	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△77	△77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	809	△1,395
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	1,153	2,182	53,314

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,658	1,729	4,571
減価償却費		1,333	1,487	2,985
減損損失		111	108	782
のれん償却額		—	224	—
連結調整勘定償却額		92	—	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17	△16	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△117	314
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		102	△20	125
工場解体費用引当金の増減額 (△は減少)		—	—	99
店舗撤退損失引当金繰入額		16	73	30
受取利息及び受取配当金		△77	△88	△101
支払利息		54	103	146
持分法による投資利益		—	△62	△38
持分法による投資損失		25	—	—
固定資産売却益		△20	—	△535
固定資産売却損		115	155	195
投資有価証券売却益		△2	—	△56
投資有価証券評価損		—	—	18
店舗賃借権等売却益		—	—	△442
売上債権の増減額 (△は増加)		691	247	227
たな卸資産の増減額 (△は増加)		11	△81	165
仕入債務の増減額 (△は減少)		△414	△467	△87
未払金の増減額 (△は減少)		△565	△228	△103
その他		△115	455	△1,496
小計		3,001	3,500	7,221
利息及び配当金の受取額		145	137	180
利息の支払額		△57	△105	△135
法人税等の還付額		27	481	32
法人税等の支払額		△1,614	△1,075	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,503	2,939	4,317

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,383	△1,479	△2,604
有形固定資産の売却による収入		26	0	563
有価証券の償還による収入		—	300	—
投資有価証券の取得による支出		△265	△452	△267
投資有価証券の売却による収入		6	108	135
子会社株式の追加取得による支出		—	△68	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△89	△541	△89
差入保証金の純増減額 (△は増加)		151	262	1,040
店舗撤退等による支出		△67	△41	△91
店舗賃借権等の売却による収入		—	—	455
その他		△32	△41	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,654	△1,954	△1,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,336	850	△3,846
長期借入れによる収入		—	800	5,300
長期借入金の返済による支出		△1,092	△1,565	△2,915
自己株式の取得による支出		△2	△1	△2,961
配当金の支払額		△817	△781	△817
少数株主への配当金の支払額		△17	△150	△17
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,266	△848	△5,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	6	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,417	143	△2,177
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,789	8,611	10,789
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,371	8,754	8,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス㈱、㈱テンコーポレーション なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 ㈱大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、アールアンドアイダイニング㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、㈱テンコーポレーション、セントレスタ㈱、北京楽雅餐飲管理有限公司 なお、セントレスタ㈱につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス㈱、㈱テンコーポレーション (注) ㈱伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング㈱に社名変更しております。 なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング㈱ なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 ㈱大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 ㈱大濠観光会館 関連会社 ㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング㈱ なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 ㈱大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社(1社)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社(1社)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱テンコーポレーションの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱伊勢丹ダイニングにつきましては、決算期変更を行っており、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱テンコーポレーションにつきましては、決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱テンコーポレーションの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成18年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成17年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成18年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）及び㈱テンコーボレーションについては、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）及び㈱テンコーボレーションについては、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、従来、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、持分法適用会社の損益をより適切に反映させるため、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において、変更後と同じ方法によった場合、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円増加し、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は52,900百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当中間連結会計期間1,932百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当中間連結会計期間224百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるロイヤル(株)は、平成19年6月28日開催の臨時株主総会において、平成19年8月1日を分割期日とする会社分割により、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)の2社を新設し、関東地区における外食事業を、ロイヤル関東(株)に承継させることを決議しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	43	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,535百万円	一年内返済長期借入金	132百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	5	計	137百万円	<p>※1</p>	<p>※1</p>		
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																			
建物及び構築物	43																			
土地	1,449																			
投資有価証券	39																			
計	1,535百万円																			
一年内返済長期借入金	132百万円																			
流動負債の「その他」 (預り金)	5																			
計	137百万円																			
<p>※2</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日ではありますが、当中間連結会計期間末日を満期日とする受取手形74百万円及び支払手形52百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を満期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>																		
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの 総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの 総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの 総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの 総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却益は、主として撤退店舗の建物附属設備の売却益であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却却損の主なもの、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損34百万円、工具器具及び備品売却却損60百万円ほかであります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において111百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額231百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却却損（特別損失） 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損92百万円、工具器具及び備品売却却損32百万円などであります。</p> <p>※5 減損損失（特別損失） 当社グループは、当中間連結会計期間において108百万円の減損損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。</p> <p>※3 店舗賃借権等売却益（特別利益） 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>※4 固定資産売却却損（特別損失） 「固定資産売却却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損72百万円、工具器具及び備品売却却損94百万円などであります。</p> <p>※5 減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																																								
<table border="1" data-bbox="108 1158 509 1288"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結子会社1社 (5店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>103百万円</td> <td rowspan="2">福岡市他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、不採算が続き、収益性回復の見込みもないことにより、資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物	103百万円	福岡市他	その他	8百万円	<table border="1" data-bbox="544 1158 944 1384"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> <td rowspan="4">福岡市博多区他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市博多区他	機械装置及び車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	4百万円	<table border="1" data-bbox="979 1158 1380 1487"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗連結子会社5社 (33店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>410百万円</td> <td rowspan="2">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品その他</td> <td>125百万円 8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工場当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> <td rowspan="2">福岡市東区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具その他</td> <td>164百万円 3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他	工具器具及び備品その他	125百万円 8百万円	工場当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区	機械装置及び車両運搬具その他	164百万円 3百万円
用途	種類	金額	場所																																							
連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物	103百万円	福岡市他																																							
	その他	8百万円																																								
用途	種類	金額	場所																																							
店舗連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市博多区他																																							
	機械装置及び車両運搬具	1百万円																																								
	工具器具及び備品	7百万円																																								
	その他	4百万円																																								
用途	種類	金額	場所																																							
店舗連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他																																							
	工具器具及び備品その他	125百万円 8百万円																																								
工場当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区																																							
	機械装置及び車両運搬具その他	164百万円 3百万円																																								

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 品質衛生管理費用（特別損失） 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等であります。</p>	<p>(2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※6 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計連結期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,371百万円 現金及び現金同等物 7,371百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,754百万円 現金及び現金同等物 8,754百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,611百万円 現金及び現金同等物 8,611百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>452</td> <td>2,251</td> <td>209</td> <td>2,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>267</td> <td>1,284</td> <td>92</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19</td> <td>52</td> <td>1</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>166</td> <td>913</td> <td>115</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	452	2,251	209	2,913	減価償却累計額相当額	267	1,284	92	1,644	減損損失累計額相当額	19	52	1	72	中間期末残高相当額	166	913	115	1,195	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>374</td> <td>2,625</td> <td>188</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>221</td> <td>1,490</td> <td>112</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126</td> <td>1,088</td> <td>74</td> <td>1,289</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	374	2,625	188	3,188	減価償却累計額相当額	221	1,490	112	1,824	減損損失累計額相当額	26	46	1	74	中間期末残高相当額	126	1,088	74	1,289	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>456</td> <td>2,763</td> <td>218</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>1,638</td> <td>116</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>22</td> <td>51</td> <td>1</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>166</td> <td>1,074</td> <td>100</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	456	2,763	218	3,439	減価償却累計額相当額	268	1,638	116	2,023	減損損失累計額相当額	22	51	1	75	期末残高相当額	166	1,074	100	1,340
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	452	2,251	209	2,913																																																																									
減価償却累計額相当額	267	1,284	92	1,644																																																																									
減損損失累計額相当額	19	52	1	72																																																																									
中間期末残高相当額	166	913	115	1,195																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	374	2,625	188	3,188																																																																									
減価償却累計額相当額	221	1,490	112	1,824																																																																									
減損損失累計額相当額	26	46	1	74																																																																									
中間期末残高相当額	126	1,088	74	1,289																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	456	2,763	218	3,439																																																																									
減価償却累計額相当額	268	1,638	116	2,023																																																																									
減損損失累計額相当額	22	51	1	75																																																																									
期末残高相当額	166	1,074	100	1,340																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 503百万円 1年超 809百万円 合計 1,313百万円 リース資産減損勘定の残高 51百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 543百万円 1年超 828百万円 合計 1,372百万円 リース資産減損勘定の残高 35百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 570百万円 1年超 866百万円 合計 1,436百万円 リース資産減損勘定の残高 42百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 229百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 212百万円 支払利息相当額 9百万円 減損損失 一百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 326百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 301百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 3百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 633百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 597百万円 支払利息相当額 26百万円 減損損失 3百万円																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																											
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,324百万円 1年超 38,813百万円 合計 41,138百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,828百万円 1年超 47,409百万円 合計 50,238百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,448百万円 1年超 43,179百万円 合計 45,628百万円																																																																											

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	41	41	△0	41	41	△0
合計	41	41	0	41	41	△0	41	41	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,133	3,577	1,443	3,957	6,010	2,053	3,522	5,401	1,878
投資法人投資証券	150	253	103	75	169	94	75	133	58
合計	2,283	3,830	1,547	4,032	6,179	2,147	3,597	5,534	1,936

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	300	—	300
合計	300	—	300
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,570	55	155
合計	1,570	55	155

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,689	3,109	2,920	3,398	53,118	(—)	53,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4,252	4	51	4,315	(4,315)	—
計	43,696	7,362	2,925	3,449	57,433	(4,315)	53,118
営業費用	42,947	7,160	2,429	2,899	55,437	(3,846)	51,591
営業利益	749	202	495	550	1,996	(469)	1,527

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（468百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「外食事業」における営業利益が10百万円増加しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,577	3,372	3,048	3,974	58,971	(—)	58,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	3,859	0	55	4,038	(4,038)	—
計	48,700	7,231	3,048	4,029	63,010	(4,038)	58,971
営業費用	47,831	7,023	2,493	3,432	60,781	(3,557)	57,224
営業利益	868	207	554	597	2,228	(481)	1,747

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（497百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	(—)	116,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	—
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180

- (注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。
- 外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売
食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売
機内食事業……………機内食の調製・搭載
ホテル事業……………ビジネスホテルの運営
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（964百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。
- 外食事業 …………… 13百万円
食品事業 …………… 一百万円
機内食事業 …………… 一百万円
ホテル事業 …………… 2百万円
全社（「消去又は全社」） …… 19百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,294円67銭 1株当たり中間純利益 金額 17円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,316円71銭 1株当たり中間純利益 金額 17円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,308円35銭 1株当たり当期純利益 金額 40円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	695	684	1,653
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	695	684	1,653
普通株式の期中平均株 式数 (千株)	40,860	39,080	40,387

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,865	53,642	53,314
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	1,965	2,185	2,182
(うち少数株主持 分) (百万円)	(1,965)	(2,185)	(2,182)
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (百万円)	52,900	51,457	51,131
中間期末(期末)の普 通株式の数 (千株)	40,859	39,080	39,081

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年8月30日 取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年9月12日 取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,475		4,298		3,642	
2 売掛金		4		5		9	
3 有価証券		300		39		339	
4 たな卸資産		40		53		56	
5 繰延税金資産		425		75		82	
6 その他		4,867		4,214		4,662	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計			9,113 15.4		8,687 14.5		8,793 15.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,168		5,737		5,949	
(2) 構築物	※2	33		25		25	
(3) 工具器具及び備品		311		502		399	
(4) 土地	※2	9,772		9,757		9,757	
(5) その他		6		6		7	
有形固定資産合計		16,292	27.7	16,029	26.9	16,139	27.6
2 無形固定資産		481	0.8	523	0.9	533	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,432		6,234		5,681	
(2) 関係会社株式		14,654		15,562		14,678	
(3) 差入保証金		12,616		11,959		12,203	
(4) その他		895		1,236		915	
貸倒引当金		△494		△521		△523	
投資その他の資産合計		33,103	56.1	34,470	57.7	32,956	56.4
固定資産合計			49,878 84.6		51,023 85.5		49,629 84.9
資産合計			58,992 100.0		59,711 100.0		58,422 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		209		243		223	
2 短期借入金		8,700		7,300		6,500	
3 一年内返済 長期借入金	※2	352		600		600	
4 未払法人税等		114		116		116	
5 未払費用		840		342		338	
6 賞与引当金		—		19		27	
7 役員賞与引当金		—		18		19	
8 株主優待費用引当金		261		314		292	
9 工場解体費用引当金		—		99		99	
10 その他	※2	1,535		2,977		2,169	
流動負債合計			12,013 20.3		12,030 20.2		10,385 17.8
II 固定負債							
1 長期借入金		—		3,100		3,400	
2 繰延税金負債		190		64		348	
3 その他		502		503		502	
固定負債合計			693 1.2		3,667 6.1		4,251 7.3
負債合計			12,706 21.5		15,698 26.3		14,636 25.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			13,676 23.2		13,676 22.9		13,676 23.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,936		23,936		23,936	
(2) その他資本剰余金		6		6		6	
資本剰余金合計			23,942 40.6		23,942 40.1		23,942 41.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,531		1,531		1,531	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		475		475		475	
別途積立金		6,034		6,034		6,034	
繰越利益剰余金		872		909		1,098	
利益剰余金合計			8,913 15.1		8,950 15.0		9,139 15.7
4 自己株式		△1,166	△2.0	△4,126	△6.9	△4,125	△7.1
株主資本合計			45,365 76.9		42,442 71.1		42,632 73.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		920	1.6	1,569	2.6	1,152	1.9
評価・換算差額等合計		920	1.6	1,569	2.6	1,152	1.9
純資産合計		46,285	78.5	44,012	73.7	43,785	74.9
負債純資産合計		58,992	100.0	59,711	100.0	58,422	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,093	100.0		3,391	100.0		6,402	100.0
II 売上原価			1,619	52.4		1,735	51.2		3,339	52.2
売上総利益			1,473	47.6		1,655	48.8		3,062	47.8
III その他の営業収入										
1 関係会社受取配当金	※1	552			834			552		
2 その他	※2	999	1,552	50.2	955	1,789	52.7	2,020	2,573	40.2
営業総利益			3,026	97.8		3,444	101.5		5,635	88.0
IV 販売費及び一般管理費			2,702	87.3		3,127	92.2		5,690	88.9
営業利益又は 営業損失 (△)			323	10.5		316	9.3		△55	△0.9
V 営業外収益										
1 受取利息		162			141			305		
2 受取配当金		63			76			82		
3 その他		110	336	10.9	50	268	7.9	133	521	8.2
VI 営業外費用										
1 支払利息		38			68			90		
2 その他		34	72	2.4	23	92	2.7	53	144	2.3
経常利益			587	19.0		492	14.5		322	5.0
VII 特別利益	※3		227	7.3		47	1.4		1,240	19.4
VIII 特別損失	※4, ※5		300	9.7		3	0.1		469	7.3
税引前中間 (当期) 純利益			514	16.6		536	15.8		1,093	17.1
法人税、住民税 及び事業税		7			15			16		
法人税等調整額		121	129	4.1	△71	△56	△1.7	465	482	7.6
中間 (当期) 純利益			385	12.5		593	17.5		610	9.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△817	△817	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△2,200	2,200	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	385	385	—	385
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,200	1,767	△432	△2	△434
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	872	8,913	△1,166	45,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	385
自己株式の取得	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△309	△309	△309
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△309	△309	△743
平成18年6月30日 残高 (百万円)	920	920	46,285

当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	593	593	—	593
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△188	△188	△1	△189
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	909	8,950	△4,126	42,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
中間純利益	—	—	593
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	416	416	416
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	416	416	227
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,569	1,569	44,012

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△817	△817	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△2,200	2,200	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	610	610	—	610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,200	1,993	△206	△2,961	△3,167
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	610
自己株式の取得	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	△77	△77	△77
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△77	△77	△3,244
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が（株）関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してあります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法は、同左	消費税等の会計処理方法は、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税引前中間純利益は261百万円減少しております。</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は46,285百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は43,785百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	_____	(賞与引当金) 当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,321百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,940百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,630百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 43</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,535百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 132百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 5</p> <hr/> <p>計 137百万円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関借入金716百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は8年から18年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関からの借入金420百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から16年であり、月額賃借料総額は52百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関からの借入金568百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から17年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
<p>※1 関係会社受取配当金 (その他の営業収入) 平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容は、関係会社からのロイヤリティ収入、家賃収入及びシステム利用料収入などです。</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 賃貸借契約等 128百万円 受取解約金 土地収用益 97</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 25</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>※3 特別利益の内容 受取営業補償金 47百万円</p> <p>※4 特別損失の内容 固定資産売却損 3百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 関係会社受取配当金 (その他の営業収入) 平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>※3 特別利益の内容 土地売却益 514百万円 店舗賃借権等売却益 442 賃貸借契約等 128 受取解約金 土地収用益 98 投資有価証券売却益 56</p> <p>※4 特別損失の内容 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 工場解体費用引当金繰入額 99 貸倒引当金繰入額 45 減損損失 32 投資有価証券評価損 18</p> <p>※5 減損損失 (特別損失) 当社は、当事業年度において、関係会社へ賃貸している工場 (建物、構築物) について、減損損失32百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物</td> <td>26百万円</td> <td rowspan="2">福岡市東区</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記の工場につきましては、将来予定されている移転及び解体に伴い、工場資産の回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35</p>	用途	種類	金額	場所	工場	建物	26百万円	福岡市東区	構築物	5百万円
用途	種類	金額	場所									
工場	建物	26百万円	福岡市東区									
	構築物	5百万円										
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 50</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 593百万円 無形固定資産 74</p>										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	98	34	137	減価償却累計額相当額	3	36	16	56	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	中間期末残高相当額	0	62	17	80	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	—	80	20	101	減価償却累計額相当額	—	37	9	47	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	中間期末残高相当額	—	43	11	54	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	—	102	34	137	減価償却累計額相当額	—	49	20	70	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	—	52	14	67
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	4	98	34	137																																																																									
減価償却累計額相当額	3	36	16	56																																																																									
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																									
中間期末残高相当額	0	62	17	80																																																																									
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	—	80	20	101																																																																									
減価償却累計額相当額	—	37	9	47																																																																									
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																									
中間期末残高相当額	—	43	11	54																																																																									
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	—	102	34	137																																																																									
減価償却累計額相当額	—	49	20	70																																																																									
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																									
期末残高相当額	—	52	14	67																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26百万円 1年超 57百万円 合計 83百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20百万円 1年超 36百万円 合計 57百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 46百万円 合計 70百万円																																																																											
リース資産減損勘定の残高 一百万円	リース資産減損勘定の残高 一百万円	リース資産減損勘定の残高 一百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 14百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 一百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 一百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 28百万円 支払利息相当額 1百万円 減損損失 一百万円																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度末 (平成18年12月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	1,536	110	1,426	1,468	41	1,426	1,417	△9
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,426	1,536	110	1,426	1,468	41	1,426	1,417	△9

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,132円79銭 1株当たり中間純利益 金額 9円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,126円20銭 1株当たり中間純利益 金額 15円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,120円37銭 1株当たり当期純利益 金額 15円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純 利益 (百万円)	385	593	610
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純 利益 (百万円)	385	593	610
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	40,860	39,080	40,387

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年8月30日 取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年9月12日 取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>		

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	鳥 巢 宣 明	⑩
------------------------	-------	---------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	柴 田 良 智	⑩
------------------------	-------	---------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	野 澤 啓	⑩
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明	(印)
----------------	-------	---------	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成	(印)
----------------	-------	---------	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓	(印)
----------------	-------	-------	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明	⑩
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國 井 泰 成	⑩
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓	⑩
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。